

(総ざらいの) 推進体制については、総務管理部及び総合政策部の関係職員を主体とした横断的な組織を設置し、現場行政を所管する他の部局との連携も図りながら、的確に対応できるよう意を用いてまいりたい。

地域活動資金の申請はもっと簡単に

【橋爪】地域活動支援事業を通じて、どのような地域づくりを目指すのか。また、同事業の中で、地域自治区ごとに地域活動支援事業の「採択方針」を設定する理由は何か。

【村山市長】地域活動支援事業は、所信で申し上げた「すこやかなまち」づくりを進めていくための手立ての一つであり、地域活動資金の使い道を考えていただくことを通じて、自治とは何か、地域の豊かさ、地域づくりとは何かを考えていただく契機となることに大きな意義があるものと考えている。このような思いから、地域活動資金の活用にあたっては、まず、各地域協議会において、地域の課題や地域の目指すべき姿を議論していただく中で、それぞれの思いを「採択方針」としてまとめていただきたいと考えた。また、市民から提案を募集する際、こうした「採択方針」を地域住民の皆さんにお示しするとともに、地域協議会において公益性や実現性といった全市共通の視点と合わせ、この「採択方針」に基づき、審査を行っていただくこととしている。このような様々な仕掛けを通じて、地域活動支援事業が、「地域の思いを地域で体現する」ことのできる事業となるよう努めてまいりたい。

【橋爪】市長のこの事業に対する思いがいまひとつ分らない。具体的な例をあげて考えてみましょう。たとえば、吉川区に町田城がある。いまから431年前に景勝と景虎の戦があった。あそこの地元の皆さんが(郷土史家の)花ヶ前さんと呼んで講演会を開く、そして、これらの人たちがあの時の戦を再現するイベントを計画したとします。これだつて立派な地域づくりだ。皆さんが決

めた要綱を見ると結構難しく、複雑だ。もっと気軽に手を上げられるようにすべきだ。公益性何点、実現性何点という点数をつけて決めるのか。

【村山市長】やはり税金を使うという観点がある。大きな枠組みでの共通の項目と地域ごとに採択基準が必要と考えている。

【橋爪】「地域内発型経済の展開を通じて、地域産業を進化させて雇用を確保する」としているが、これは従来の地域産業政策の変更とみなしてよいか。また、新年度予算での具体化にあたり、考慮した点は何か。

【村山市長】当市の産業振興施策は、従来から市内における企業活動の下支えを基本に展開しており、これと並行して、市域外からの企業誘致や直江津港の利用促進などを通じて、市域における経済活動の活性化と雇用の確保を促してきた。

私は、そのような従来型の施策を、市域内における経済循環の視点からつなぎ合わせ、かつ、既存産業の強化をはじめ、新たなビジネスの育成などにより、更なる好循環を生み出したいと考えている。また、そうした確固たる地域経済の基盤があつてこそ、地域外との間における経済競争力が維持され、ひいては市民のすこやかな暮らしを守ることにつながるものと確信している。したがって、地域内発型経済の展開とは、従来の地域産業政策の変更ではなく、むしろ、それを“拡充”するものであると考えている。

行政組織改編は市民の声を聞くべし

【橋爪】行政組織をスリムにしたい、効率的にしたいというのは理解できるが、今回の提案にあたり、市民の声を聞いたのか。

【村山市長】特に市民の声をお聴きする機会は設けていない。私の目指す「すこやかなまち」づくりを下支えする、信頼ある行政を構築するための体制として、効率的かつ機能的な組織を整備するものだ。

【橋爪】上越市は男女共同参画推進都市宣言を行

い、その基本条例を持っていて、先進的な取り組みをしていると評価されている。今回、男女共同参画推進課を廃止する理由は何か。

【村山市長】今回の組織改正は、細分化された組織を共通の目的をとらえて一定規模に再編し、組織の機動力を高めることを目的の一つとしているところであり、男女共同参画の推進に関する業務については、人にやさしい、自立と共生のまちづくりを推進する「自治・市民環境部」に担任させることにした。

男女共同参画については、当市は男女共同参画推進宣言都市として先進的な取組を行ってきたところであり、今後も積極的に対応すべき重要な課題であると認識しているので、新たな組織の下で、引き続き男女共同参画社会の実現に取り組んでまいりたい。

【橋爪】総合事務所については、平成23年度からの見直しに向けて、その機能や役割分担、職員配置などの検討を進めるとしているが、検討する点とした理由は何か。

【村山市長】私は、効率的な行財政運営の推進など合併によるメリットを最大限にいかす一方で、それぞれの地域が持つ多様な個性を尊重しながら地域振興を図り、市全体の活性化を図っていくことが重要であると考えている。

こうした認識の下、現在の総合事務所の状況を見ると、私は、新しい時代における持続可能なまちづくりや地域振興の要となる機関として、その在り方や機能、組織などについて、検討しなければならぬと考えており、これまででも申し上げてきたとおり、様々な観点から慎重に検討してまいりたい。



まだ在庫があります。ぜひ一読を。連絡は橋爪まで。